

令和6（2024）年度

第42回「NHK 海外たすけあい」事業報告



NHK 海外たすけあい 2024年 12月1日（日）～12月25日（水）

 **日本赤十字社**
Japanese Red Cross Society

 **日本赤十字社**
Japanese Red Cross Society

人間を救うのは、人間だ。Our world. Your move.

はじめに

「たすけあうことが希望への道をひらく」

昨今、人類の4分の1にあたる20億人が、紛争の影響を受ける地域で暮らしており、本来攻撃の対象とされてはならない民間人にも甚大な被害が及んでいます。

令和6年度、日本赤十字社は、こうした状況の中でも苦しむ人々へ「いま必要な支援」を届けるため、さまざまな人道支援を行いました。

世界全体をみても、相次ぐ武力紛争や暴力行為、激甚化する自然災害など、様々な人道危機が複合して起こったことにより、多くの人々が命をつなぐための支援を必要としています。ウクライナに限らず、イスラエル・ガザ、シリア、アフガニスタン、ミャンマー、スーダンなどでは、紛争や暴力により避難を余儀なくされる人々の数は増加の一途をたどっています。

国際社会は「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」に代表されるような世界共通の目標を掲げていますが、気候変動などの地球規模の人道課題に立ち向かうためには、それぞれの地域社会、そして一人ひとりが団結して対応する必要性がますます高まっています。

赤十字は、190以上の国や地域にある赤十字社や赤新月社、赤十字国際委員会（以下、「ICRC」）、国際赤十字・赤新月社連盟（以下、「IFRC」）が共通の理念・原則を持つ「国際赤十字・赤新月運動（国際赤十字）」として、地域に根差した活動と世界に広がるネットワークという両方の強みを生かし、複雑化・長期化・大規模化する人道課題への対応に取り組んでいます。

日本赤十字社は、国際赤十字の一員として、第42回NHK海外たすけあいキャンペーンを通じてお寄せいただいた皆様からのご寄付により、イスラエル・ガザを含む中東地域、バングラデシュ、ウクライナの避難民をはじめ、各地で起きた災害の被災者、紛争後・発災後の復興、レジリエンスの強化に取り組む人々への支援を行いました。

改めまして皆様お一人おひとりのご支援に深く感謝申し上げますとともに、皆様からの信頼にお応えするべく、これからも尽力して参ります。

令和7（2025）年8月
日 本 赤 十 字 社



世帯訪問を行うボランティアと日赤職員（バングラデシュ） ©日本赤十字社

目次

令和6（2024）年度「NHK 海外たすけあい」の実績.....	3
赤十字の国際活動の特徴	5
世界から届いたありがとうの声	6
紛争に伴う難民・避難民などへの対応	7
頻発、激甚化する災害への対応	13
人々のレジリエンスを高めるために	20

令和6（2024）年度「NHK 海外たすけあい」の実績

NHK と日本赤十字社の共催で昭和 58（1983）年から始まった「NHK 海外たすけあい」募金キャンペーンは、令和 6（2024）年度で 42 回目を迎えました。キャンペーンが始まってから今回までに皆様からいただいたご支援は、累計約 303 億円に上り、世界 171 の国と地域の支援を必要とする人々に届けられました。

令和6（2024）年度の実績

■ 寄付件数 **78,462 件** ※個人・法人を含む

■ 実績額 **7 億 2,594 万 1,418 円**

令和6（2024）年度の支援地域

紛争地での救援活動や災害時の緊急救援から復興支援、開発協力まで世界 101 の国と地域を対象とした支援活動を実施しました。



支 援 金 の 使 途 詳 細 （単位：円）

【収入】

前年度繰越金等	19,867,686
令和6(2024)年度募金額	725,941,418
収入合計	745,809,104

【支出】

紛争に伴う難民・避難民などへの対応	251,623,646
・イスラエル・ガザを含む中東地域の人道危機への支援	160,286,315
・バングラデシュ南部避難民への支援	68,837,331
・ウクライナ人道危機への支援	5,000,000
・その他の地域で紛争に苦しむ人々への支援	17,500,000
頻発、激甚化する災害への対応	228,056,425
・洪水や干ばつ、地震など災害の被災者への支援	130,088,599
・アジア・大洋州における災害対策・防災への支援	18,000,000
・緊急時に即時に対応するための救援物資備蓄、体制整備等への支援	79,967,826
人々のレジリエンスを高めるために	214,532,754
・気候変動等に対するレジリエンス強化への支援	60,493,729
・保健医療向上、救急法普及等への支援	63,124,721
・赤十字活動強化による地域総合支援	90,914,304
NHK 海外たすけあい募集資料等作成費	43,556,485
支出合計	737,769,310

翌年度繰越金

8,039,794

赤十字の国際活動の特徴

「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という赤十字の使命を果たすために3つの機関が活動しています。この3つの機関は紛争時や災害時だけではなく、平時においても互いに協力・連携し、世界各地で人道活動を展開しています。

赤十字の国際的なネットワーク

紛争時に中立機関として犠牲者の保護と救済にあたる。



赤十字の支援の特徴

- ✓ 「苦しんでいる人を救いたい」という共通理念のもと、世界 190 以上の国と地域にある赤十字が支援を直接届けます。
- ✓ 地域に根差して活動しているため、いち早く且つ継続して支援することができます。
- ✓ 各国に赤十字があり、中立の立場で活動しているからこそ、国際支援の届きにくい地域にも支援を届けることができます。



攻撃の被害を受けたパレスチナ赤新月社の救急車©パレスチナ赤新月社

世界から届いたありがとうの声

ガザ南部ラファ：リームアボさん



(写真：©ICRC)

他の病院ではスタッフが足りず、受け入れを断られ不安でしたが、野外病院での赤十字の支援、出産を助けてくれた医師や看護師に感謝しています。ハンユニスからラファへ、ラファからアル・マワシに避難する苦しい生活で、検査も受けられず不安でした。帝王切開で出産し今も動くのは難しいですが、この子が私たちの支えになってくれることを願っています。

モンゴル・ザブハン県：バトエルデネさん（仮名）



(写真：©日本赤十字社)

妻と私は厳しいゾド（大寒波）を経験した後、気持ちが不安定になることがよくありました。ちょうど支援を必要としていたときに、赤十字から現金支援と動物ケアキットが届き、本当に助けられました。そのおかげで少し心に余裕が生まれ、今では近所の家畜の世話も手伝えるようになりました。赤十字の皆さんに心から感謝しています。

南部アフリカ地域（エスワティニ）：ノクトゥラさん



(写真：©IFRC)

自分が HIV に感染していることを受け入れるのは辛かったけれど、クラブ活動で仲間と出会い、孤独を感じずにいられました。また、毎年食料支援があり、干ばつの中でも助かっています。最近ではアクセサリー作りを教えてもらい、収入を得る機会にも繋がっています。赤十字からのさまざまな支援に、本当に感謝しています。



ウクライナの現地職員に技術支援を行う日本赤十字社の理学療法士（写真中央） ©URCS

紛争に伴う難民・避難民などへの対応

紛争に伴う難民・避難民などへの対応

バングラデシュ

2017 年 8 月にミャンマーのラカイン州における暴力から逃れるため、多くの人が隣国バングラデシュ南部に避難しました。

この事態に対し、日本赤十字社は 2017 年 9 月からの緊急医療救援に続いて、2018 年 5 月からバングラデシュ赤新月社とともに保健医療支援事業を開始し、2022 年 4 月からは第 2 期目を展開してきました。避難生活の長期化に伴い、外部の人間や組織による短期的支援ではなく、中長期的な支援として、避難民自身と地元コミュニティの自助や共助の力を引き出すための活動をバングラデシュ赤新月社と継続しています。これにより、予期せぬ事態に対応する力（レジリエンス）を高め、一人ひとりが健康で安心した生活を送ることができる状況の実現を目指しています。

2024 年度は、診療所、地域保健活動及び心理社会的支援の連携に力を入れ、包括的な保健医療サービスの提供を通じて、避難民及び地元コミュニティのレジリエンス強化に貢献するとともに、事業の地域保健活動を通じた地域住民の知識や健康希求行動への影響を測る調査や事業の効果を測る評価を実施しました。

限られた資源、制約のある条件の中で避難民と地元住民が少しでも健やかに過ごせるよう、日本赤十字社は支援を続けていきます。

※国際赤十字では、政治的・民族的背景および避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」という表現を使用しないこととしています。



診療所で医師と協議をする日赤職員
©日本赤十字社



地域保健ボランティアによる戸別訪問
©BDRCS

ウクライナ

ウクライナとロシアによる国際武力紛争は、今なお終わりが見えません。人びとが安心して暮らせる日はなく、多くの人びとが国内外に避難して生活しています。日本赤十字社は、国際赤十字の一員として、この武力紛争がもたらした人道危機によって困難な状況にある様々な人びとへの支援を続けています。現在、日本赤十字社は、支援の一つとして、ウクライナ赤十字社と協力して、保健医療分野と社会福祉分野を中心とした二国間支援を行っています。武力紛争は、人びとの心身の



日赤職員による理学療法の技術支援©URCS

紛争に伴う難民・避難民などへの対応

健康を脅かしていますが、医療従事者の不足や医療施設への攻撃等によって、これらのニーズに十分に対応することが難しい状況が続いています。日本赤十字社は、ウクライナ赤十字社とともにウクライナ西部地域での訪問リハビリテーション支援、巡回診療支援、在宅ケア支援等の実施を通して、困難な状況にある人びとに対する支援に取り組んでいます。また訪問リハビリテーション支援のため、ウクライナに日本赤十字社の理学療法士を派遣して、現地での人材育成や医療サービスの改善にも取り組んでいます。



ウクライナ赤十字社職員による
高齢者宅の訪問©URCS

中東地域

75 年以上続くパレスチナ・イスラエル問題や、2010 年以降各地で発生している武力衝突により、中東では多くの人びとが不安定な環境での暮らしを余儀なくされています。特に、難民や避難民は衛生的な水や基本的なインフラ、医療サービスへのアクセスが十分に確保されていません。日本赤十字社は 2015 年にレバノンに地域代表部を開設し、中東地域への重点的な支援を開始しました。

パレスチナ赤新月社との医療支援事業では、2018 年から、現地活動に加え、一部オンラインによるリモート活動も行いながら、レバノンとパレスチナ・ガザ地区の病院を対象に、日赤の医療従事者による「新しい医療技術を学ぶ機会」を提供してきました。2024 年度は地域情勢や現地の安全状況を念頭に、日赤の医療従事者の派遣は見合わせましたが、レバノンでは大学と連携し、医師や看護師向けの研修を実施して、パレスチナ難民のための病院の医療の質の向上に取り組んでいます。

また、レバノン赤十字社とは診療所の改善とサービス拡充にも協力しました。深刻な経済危機の影響で活動資金が不足する中、レバノン赤十字社は地域の弱い立場の人びとのため、低額で診療所の医療サービスを継続しています。日赤は診療



超音波診断装置の使用方法について
現地大学が提供する研修に参加するパレスチ
ナ赤新月社レバノン支部病院の医師たち
©日本赤十字社

紛争に伴う難民・避難民などへの対応

所で働く医療従事者の安定雇用、浄水タンクや排水管、水飲み場や手洗場、トイレの整備を支援し、診療所を利用する地域の人びとに、より衛生的で使いやすい環境を提供しました。



診療所利用者の Daad Badawi さん。「レバノン赤の診療所は、診察・処方薬ともに低額なので、私のような患者が躊躇うことなく通うことが出来ます。ありがたいことです」

©日本赤十字社

スーダン

2023 年 4 月 15 日、スーダンの首都ハルツームで戦闘が勃発した後、戦闘はスーダン全土で激化しました。2025 年 8 月現在も収束の見通しは立っておらず、人口の約半数にあたる 3,000 万人以上が人道支援を必要とし、約 1,420 万人が国内外への避難を余儀なくされています。

スーダン赤新月社は紛争勃発当初から、ボランティアとともに、最前線で途切れることなく人道支援活動を続けています。国内全 18 州に支部を持つスーダン赤新月社では、延べ 9,000 人以上のボランティアが、救急や応急処置、食料・水の配付、避難支援、家族の再会支援などを日々行っており、2024 年 12 月までに約 135 万人へ命や生活を救う支援を提供しました。日赤は IFRC や ICRC への資金援助を通じて現地の活動を支援しています。



ICRC は避難民への人道支援アクセス確保を紛争当事者に求め、スーダン赤新月社と連携して食料配付や現金給付等の支援を実施

©ICRC

紛争に伴う難民・避難民などへの対応

イスラエル・ガザ

2023 年 10 月 7 日以降、イスラエルとガザ地区との間での武力衝突が激化しました。イスラエルでは人質の家族が不安と苦しみを抱えて過ごしており、ガザ地区では、多くの死傷者、避難民が発生しています。また、ガザ地区への物資輸送や人の往来には厳しい制限が課され、域内では食料や水、医薬品が不足しています。

赤十字は、救急搬送や保健・医療支援、生活必需品の提供やインフラの補修などを行ってきました。2024 年 5 月には、ICRC が日本赤十字社を含む 14 の赤十字社と連携し、ガザ地区南部のラファに野外病院を開設しました。また、ガザでポリオの発生が確認されたことを受け、2024 年 9 月から 10 月にかけて、現地保健省が国連や世界保健機関（WHO）などと協力し、ポリオの予防接種キャンペーンを実施しました。パレスチナ赤新月社も、自ら運営する簡易診療所や野外病院で、子どもたちへのワクチン接種を支援しました。イスラエル国内でも武力衝突により避難民が発生し、イスラエル・ダビデの赤盾社（イスラエルの赤十字社）は負傷者の搬送や輸血用血液の確保などにあたりました。ICRC は中立な人道支援団体として、当事者間の合意に基づき、人質や被拘束者の安全な移送を支援し、必要に応じて医師を含む専門スタッフによるケアも提供しています。これまでにガザ地区からイスラエルへ人質 24 人を、また、イスラエルからパレスチナ被占領地へ拘束されていたパレスチナ人 985 人を移送しました（2025 年 2 月 15 日現在）。

武力衝突が激化してから 15 カ月を経て 2025 年 1 月には停戦合意が発効しましたが、その後戦闘は再開され、人びとは再び苦境に立たされています。パレスチナ赤新月社のスタッフやボランティアを含め、多くの人道支援関係者も犠牲になっています。円滑な人道支援を行うため、戦闘の停止などの事態の打開が急務です。



ラファの赤十字野外病院で最初に生まれた赤ちゃん©ICRC



ガザでのポリオワクチン接種の様子©PRCS



イスラエルでの負傷者の搬送©MDA

紛争にかかるその他の支援地域

- ・モーリタニア
- ・マリ

紛争に伴う難民・避難民などへの対応

- ・アフガニスタン
- ・エチオピア
- ・ソマリア
- ・コンゴ民主共和国
- ・ナイジェリア
- ・南スーダン
- ・中央アフリカ
- ・リビア



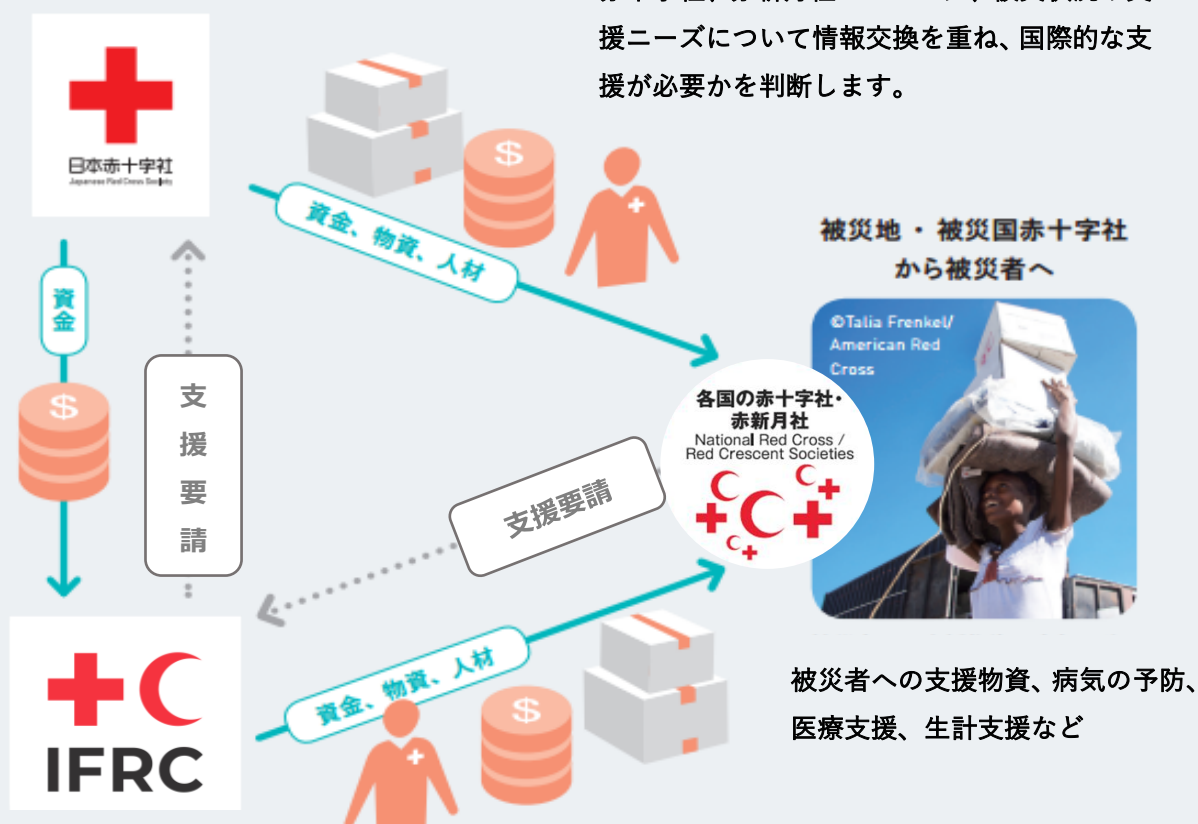
サイクロン接近に伴い住民を避難所へ誘導するバングラデシュ赤新月社職員とボランティア©BDRCS

頻発、激甚化する災害への対応

頻発、激甚化する災害への対応

自然災害が発生し、その国の対応能力を超えた救援活動が必要と判断される場合、被災国の赤十字社、赤新月社は救援活動を続けながら、IFRC に国際的な支援を要請します。IFRC は、この要請に基づきニーズ調査を行い、支援計画として「緊急救援アピール」を発表します。各国赤十字社、赤新月社はこれに対し、IFRC の調整のもとで資金・物資・救援要員派遣などの支援を行い、被災国赤十字社、赤新月社の救援活動をサポートします。

国際的なネットワークの連携



世界 191 の国と地域に広がるネットワーク

緊急対応ユニット（ERU：Emergency Response Unit）

大きな災害等に見舞われたとき、被災した国や地域において、現地赤十字社、赤新月社や既存システムが想定を上回る影響を受けた結果、人々に必要とされる人道支援が行き届かず、被災者の命や健康が脅かされることがあります。そのため、国際的な支援の総合調整を担う IFRC は、こうした人道危機に最前線で対処する被災地赤十字社、赤新月社をサポート出来るよう、各国赤十字社、赤新月社との連携の下で、緊急救援活動に精通した人員と当面の間自給自足で活動するために必要となる資機材（緊急対応ユニット：ERU）を整備し、被災地に駆けつけて支援を展開できるよう備えています。

ERU には、保健医療や安全な飲料水の提供など、被災地のニーズに応じたサービスを提供するために、複数の種類があります。日本赤十字社は、豊富な医療資源を生かした保健医療分野における ERU を保有しており、これまでに診療所規模の ERU の展開により、被災地支援に寄与してきました。さらなる支援能力の強化に向け、2021 年には重篤患者の手術や入院にも対応した病院規模の ERU への機能拡張を行うなど、ERU に携わる赤十字社、赤新月社の一つとして役割を果たしています。病院規模の ERU に関しては、2024 年に国内で資機材展開に係る訓練を行ったほか、世界保健機構（WHO）が定めた緊急医療チームとしての国際基準を満たすことを示す国際認証も取得しています。



病院 ERU 派遣を想定した資機材展開訓練の会場の様子
©日本赤十字社



国際基準の認証取得に際し、日赤が保有する病院 ERU の機能について IFRC 担当者へ説明する様子©日本赤十字社

災害救援緊急基金

災害救援緊急基金とは、被災地の赤十字社、赤新月社が災害発生後すぐに救援活動を開始できるよう、必要な資金を緊急的に提供するために平時から IFRC が管理している基金のことです。この基金は日本赤十字社を含めた各国赤十字社、赤新月社や政府、企業などからの財政的支援で成り立っています。

2024 年には 97 カ国で発生した 167 件の災害に対して約 8,530 万スイスフラン（約 156 億円）が活用され、2,430 万人以上を支援しました。この額は、2023 年実績（7,420 万スイスフラン）と比べ増加しており、気候変動や複雑な社会・経済的緊急事態に直面する中で、人道支援活動に対する迅速な

頻発、激甚化する災害への対応

財政的な支援の必要性が一層高まっていることを示しています。

2022 年からは災害が発生した後の「対応」だけでなく、災害の被害を軽減するため、気象予測と災害リスクの分析を行い、台風や干ばつなどの予測可能な災害に対する事前の対策（予測的支援）にもこの基金が活用されることが明確に位置付けられ、災害マネジメントサイクルの中で各国赤十字社、赤新月社がタイムリーに資金提供を受けられるようになりました。

適用された災害をみると、予測的支援と対応ともに洪水が最も多く、次いでサイクロン、干ばつ対応の順に多くなっています。2024 年はミクロネシア、グレナダ、ポルトガルの 3 カ国の赤十字社が初めて災害救援緊急基金による活動を実施し、同基金を活用した国が前年比で 6 カ国増加したことも特徴的でした。これは、同基金が小規模で世間の注目を集めにくい危機にも継続的な支援を行っていることを表しています。



台風の到来により、浸水した建物に取り残された人々の
捜索・救助活動を実施 ©フィリピン赤十字社



干ばつの長期化により、深刻な影響を受けている地域を
訪問し、安全な水や現金給付支援を実施 ©IFRC

アジア・大洋州地域 給水・衛生事業

世界的に自然災害の発生数が増加し、中でもアジア・大洋州地域は最も自然災害の多い地域です。日本赤十字社は 2009 年より IFRC と協力し、災害時に不可欠な被災者支援の一つである給水・衛生分野の支援をこの地域で継続しています。災害時の安全な飲み水や生活用水の確保、また、衛生環境を整えるため、浄水設備や清潔な簡易トイレを災害に先駆けて現地に事前配備しています。あわせて、メンテナンス方法や災害時にとるべき衛生行動等、スタッフやボランティア向けの研修を通じた人材育成も行っています。2024 年度は対象国をバングラデシュと大洋州諸島国（フィジー、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ等）に決定し、164 名に研修を実施しました。実際に 2024 年 6 月以降のバングラデシュ北部、北東部、南東部を襲った一連の洪水では、同事業で技術研修を受けたボランティ



フィジーで行われた緊急時の給水対応研修で
浄水の仕組みを学ぶ参加者 ©IFRC

頻発、激甚化する災害への対応

アが浄水機器を自分たちで利用して、被災した 60,000 人へ安全な水を配布することができました。

アフリカ地域 干ばつ被害に対する支援

2023 年 7 月に世界各地で始まった大規模なエルニーニョ現象の影響により、南部アフリカ地域で深刻な降雨不足が発生し、2024 年 2 月には過去 100 年間で最も乾燥した月を記録しました。南部アフリカ地域の 11 カ国(アンゴラ、ボツワナ、エスワティニ、レソト、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエ)では、3,480 万人以上の人々が、食料不足などにより IPC レベル 3 (食料不足が深刻であるとされるレベル)以上の危機的状況にあると言われています(2024 年 6 月時点)。こうした状況を踏まえ、IFRC は、南部アフリカ地域の中でも特に被害の深刻なザンビア、モザンビーク、レソト、ナミビアの 4 カ国を対象に緊急救援アピールを発出し、国際社会に広く支援を呼びかけました。日本赤十字社は、これに対し各国 500 万円の資金援助を行い、現地赤十字社による食料・生計、保健・栄養、水・衛生等の支援活動に活かされています。



干ばつにより作物も家畜も失ったと語る農民から話を聞くレソト赤十字社職員©IFRC

バヌアツ地震救援

2024 年 12 月 17 日、マグニチュード 7.3 の地震がバヌアツを襲いました。被害は首都を中心にインフラや医療、水、通信など広範囲におよび、死者は 14 人、国民の約 4 分の 1 に当たる約 8 万人が地震の影響を受けました。街の中心部は、建物の倒壊の恐れがあることから一部閉鎖が続き、その影響で職を失う、または店舗移転を余儀なくされるなど、生計を立てることが困難な状況になる方が多く発生しました。

バヌアツ赤十字社は、発災当初から救援活動を展開し、救援物資の配付、保健衛生、安全な水の供給、住居支援、生計支援等につき、ボランティアと協働して実施しています。

日本赤十字社は IFRC の緊急救援アピールに対する 2,500 万円の資金援助に加えて、IFRC の緊急対応の調達要員として



被災コミュニティに新たに設置された水タンクとバヌアツ赤の水衛生チーム©IFRC

頻発、激甚化する災害への対応

日本赤十字社和歌山医療センターの職員を現地に派遣し、救援活動に必要な物資やサービスの現地調達の支援を行いました。



現地で調整を行う日赤職員（中央）©IFRC

アフガニスタン洪水救援

2024 年 4 月から 5 月にかけて、アフガニスタン全土で発生した大規模な洪水により、約 28 万人が被災し、住居 4 万戸以上が損壊しました。死者は少なくとも 300 人に上ります。アフガニスタンは、今回の洪水に加えて、長年にわたる紛争や干ばつ、度重なる洪水や地震、公衆衛生上の緊急事態、不安定な経済の影響が相互に絡み合っており、欧州委員会の調査によると、世界の中で人道危機のリスクが特に高い国の一つとして位置づけられています（2024 年現在）。

このような状況を受けて、アフガニスタン赤新月社は IFRC と連携し、緊急支援を展開しています。住居や生活用品の配付、現金給付、医療・心理社会的支援、衛生啓発等を実施し、特に女性や障がい者等、弱い立場に置かれてしまいがちな人びとへの支援を重視しています。

日本赤十字社は、IFRC が発出した洪水被害に対する緊急救援アピールに対して 500 万円の資金援助を行い、アフガニスタン赤新月社による現地での活動を支援しました。



アフガニスタン赤新月社の巡回診療チームは洪水被災地域で医療サービスを提供
©IFRC アフガニスタン

洪水や地震、感染症などの災害への緊急支援

- ・ブラジル：洪水
- ・バングラデシュ：サイクロン
- ・カリブ諸国：ハリケーン
- ・エチオピア：洪水

頻発、激甚化する災害への対応

- ・ アフリカ地域：感染症
- ・ イエメン：洪水
- ・ バングラデシュ：洪水
- ・ チャド：洪水
- ・ ベトナム：台風
- ・ ミャンマー：台風
- ・ ナイジェリア：洪水
- ・ ニジェール：洪水
- ・ アルゼンチン：経済危機
- ・ カメルーン：洪水
- ・ 南スーダン：洪水
- ・ フィリピン：台風
- ・ 南西インド洋：サイクロン
- ・ ウガンダ：感染症

人々のレジリエンスを高めるために



世帯を訪問し家庭菜園やマラリア予防の指導をするルワンダ赤十字社ボランティア©日本赤十字社

人々のレジリエンスを高めるために

人々のレジリエンスを高めるために

各国における経済発展と技術革新、そしてグローバル化の進展により、多くの人びとが開発の恩恵を受ける一方、気候変動の影響と考えられる自然災害の増加と激甚化、人口増加や無計画な都市化に伴う衛生環境の悪化、新興感染症の拡大などが、地球規模で人びとのいのちと健康、尊厳を脅すリスクとなっています。これらの危機は複合的に発生し、長期化する傾向にあり、特に社会的に弱い立場に置かれた人びとに大きな影響を与えています。

このような背景から、地域社会や個々の「レジリエンス」を強化するための開発協力支援への注力が、これまで以上に求められています。レジリエンスとは、危機を予見し自ら対応する力を強化すること、また、危機からの回復の過程において、誰もが取り残されることなく、安心・安全が確保される社会を築くことを意味します。

赤十字の開発協力事業は、防災、保健、安全な水と衛生、生計支援、気候変動対策など、多岐にわたります。これらの事業を通して、地域に根差したボランティアの訓練を行い、現地の赤十字社、赤新月社の能力を強化することで、質の高い人道支援を現地主導で実施できる体制を作ります。このアプローチによって、「コミュニティのレジリエンス」を高め、外部の支援に頼る必要のない社会を構築する一助となることを目指します。

日本赤十字社は、国内での災害対策や防災教育、救急法の普及などで培ったノウハウを開発協力事業に活かし、その一方で、国際赤十字の取り組みを国内事業に生かすことで、国内事業と国際事業の融合に取り組めます。

ルワンダ：気候変動、貧困対策

ルワンダは 1990 年代の内戦が終結して以降、急速な経済発展を遂げており、「アフリカの奇跡」と呼ばれています。一方で、人口の 8 割が暮らす農村部では、高い貧困率、社会インフラの未整備による安全な飲料水やトイレの不足、感染症、そして気候変動の影響による自然災害といった複合的な課題に直面しており、首都キガリとの著しい経済格差が生じています。

日本赤十字社は 2019 年、ルワンダ赤十字社と連携して、ルワンダ南部 ギサガラ郡の災害や貧困に苦しむ人びとへの支援事業を開始しました。この地域では、安全な水や清潔なトイレの不足による感染症のリスクが高く、遠くまで水汲みに行くため学校に通う機会を奪われている子どもたちもみられました。さらに、気候変動の影響による洪水や土壌浸食などの被害が多発し、慢性的な栄養不足や貧困も問題となっていました。こうした背景をふまえ、この事業では、住民主体となって地域の様々な課題に取り組み、他のコミュニティのロールモデル(模範)となることを目指す「モデルビレッジアプローチ」という手法を用い、人びとが人道危機に対応し、将来の危機を予防・軽減するためのレジリエンスを強化することを目指しています。

事業 6 年目にあたる 2024 年度は、4 月に給水設備が完成し、5 つの村に合計 11 ヲ所の給水場(水場)が設置されました。およそ 3 年にわたる工事を経て、人びとは、家の近くで十分な量の水を確保できるようになりました。水汲みの担い手であった女性や子どもたちは、これまで 1～2 時間かけての重労働が、わずか 10 分ほどに短縮され、空いた時間を活用して農作業や家事に専念し、また学校に通うことができるようになりました。給水所を適切に維持管理するため、住民の代表による水道委員会も結成されました。いのちの水が村を潤し、人びとの暮らしが大きく変化しました。

2024 年は、この他にも、次のような活動を実施しました。

- ・ 事業対象地の 398 世帯が、自宅のトイレを建設あるいは改良しました。地面に穴を掘って丸太を渡しただけの伝統的なトイレが、女性や子どもも安心して使える衛生的でプライバシーが保たれるトイレになりました。
- ・ 栄養バランスの取れた食習慣を促進するため、調理法実演が 5 村でそれぞれ 2 回実施され、およそ 1,600 人が参加しました。地域の保健所との協力で、保健所スタッフや赤十字ボランティアが、村の食材を使った栄養バランスの良い調理方法を指導しました。
- ・ 5 村のほぼ全世帯にあたる 932 世帯が、家庭菜園を設置し、日々の食事に用いる野菜などを栽培するようになりました。
- ・ 生計手段を確保するため、ブタ 142 頭、ウシ 16 頭、ヤギ 68 頭を配布しました。生まれた子は近隣の住民に分け合うことで、多くの世帯が家畜を持つことが出来ました。5 つの村の各所でモバイルシネマが開催され、「マラリア予防」「衛生改善」「栄養改善」「防災」などのテーマで、人びとへの啓発をしました。

人々のレジリエンスを高めるために



完成した給水設備で水を汲む村人たち ©日本赤十字社



家畜を通じて人びとは現金収入が得られるようになりました ©日本赤十字社

アフガニスタン：気候変動、貧困対策

アフガニスタンは、1970年代から続く紛争によって政治・経済・インフラが壊滅的な被害を受けました。近年は、気候変動がもたらす自然災害の影響が深刻化しています。特に、深刻さを増す干ばつと繰り返される洪水は、国民の8割が従事する農業の土地と家畜を奪い、家屋、公共インフラ、道路等、人びとの生活に甚大な影響を及ぼしています。

こうした状況を踏まえ、日本赤十字社は2020年7月から、IFRCと協力してアフガニスタン赤新月社が実施する5か年事業への支援を開始しました。本事業は、干ばつや洪水の被害を強く受ける地域において、災害時対応計画の策定などに取り組む「防災・減災活動」と、生計手段の強化・多様化から気候変動への適応を図る「生計支援活動」の2つから成り、ヘラート州、サマンガン州の40村落で暮らす人びとのレジリエンス強化を目指しています。

2021年8月にアフガニスタンで起こった政変以降、医療やインフラ等を支えていた国際社会からの支援や国内の経済活動が停滞し、現在も人びとは雇用機会の喪失と失業者の急増という危機に直面しています。日本赤十字社が支援する生計支援活動は、主に紛争や災害により避難を余儀なくされて職を失った人びと、片親世帯や家族に障がいをもつ人がいる世帯を優先的に対象とし、彼ら／彼女らが持っている知識と技術（裁縫、養鶏、ヤギの飼育、バイクの修理など）を生かして収益を得られるよう、資金面での支援やアドバイスなどを行っています。この支援の2024年度の受益者は500人に達します。

また、特定の職業経験や技術の有無にかかわらず、気候変動に起因する様々な影響を受ける、特に弱い立場に置かれた女性を対象にした職業訓練は、女性たちの尊厳を回復し、保護し、希望をもたらします。2023年度に職業訓練を受講した100人の女性は、2024年度に現金給付を通じた職業訓練により、新たな仕事に挑戦をしながら生産物を販売市場につなげ、世帯収入の向上を図っています。

防災・減災活動もまた、アフガニスタンにおける人びとのいのちと健康を守ります。本事業では、

人々のレジリエンスを高めるために

災害リスクを軽減する委員会を設立し、地域主導で防災・減災マッピングや模擬訓練・シミュレーション演習を実施しました。これらの取り組みにより、支援対象の78%の世帯が避難手順について知識が深まったと回答し、72%が安全な避難場所を把握できるようになりました。また、ボランティアが中心となって防災知識の普及に尽力しており、緊急時には彼らの先導で人びとを安全な場所へ避難させることができます。5年間の支援を通して、地域全体に自助・共助の仕組みが広まっています。



緑豊かになった土地 ©IFRC



自主防災組織と IFRC 職員 ©IFRC

インドネシア：防災

世界有数の災害多発国であるインドネシア共和国では、地震、津波、火山噴火、豪雨、洪水、地滑りなどの災害が頻発しており、2004年のスマトラ島沖地震・津波災害においては同国での被害が最大でした。2023年の調査では、世界で2番目に災害リスクが高い国と評価されています（World Risk Index, World Risk Report2023）。

日本赤十字社は、長年インドネシア赤十字社が実施する防災の取り組みを支援してきました。2020年9月から2023年12月、巨大地震の可能性が指摘されるジャワ島南部2県において8つの村と12の小中学校を中心に3か年事業を実施し、住民の防災意識や行動に大きな変化が認められた一方で、学校防災の体制整備には教員等へのきめ細やかな働きかけや教育支援が求められることが確認されました。

こうした成果と課題を踏まえ、2024年11月から新たに学校や地域を対象とした防災強化事業（Schools and Communities Resilience Project）をジャワ島南部のスラブミ県とジャンバル県で開始しました。本事業は、学校と地域が一体となって取り組むことで、災害多発地域に暮らす人びとのレジリエンスを高めることを目的としています。2024年度は主に以下の活動を行いました。

- ・ 日本赤十字社とインドネシア赤十字社が事業協定書を締結し、インドネシア教育局・防災局・自治体関係者など約100名が参加するキックオフ・ワークショップを開催。対象地域（西ジ

人々のレジリエンスを高めるために

ジャワ州スカブミ県・東ジャワ州ジャンバル県の計6村）と学校（計16校）の選定が承認されました。

- ・ 事業地のインドネシア赤十字社支部で、赤十字ボランティアや職員約40名を対象に基礎研修を実施しました。災害リスク評価（EVCA）や学校防災計画、防災教育の導入方法を学び、避難訓練のシミュレーションも実施。研修参加者は今後、各地で防災活動の中核を担う人材となります。
- ・ 事業地全6村で村落防災ボランティア（CBAT: Community-Based Action Team）を組織し、オリエンテーションを行いました。延べ120名が参加し、洪水や土砂災害への備え、応急手当、避難シミュレーションを習得。災害経験をもとにした議論を通じ、地域の防災リーダーとして活動を開始しました。
- ・ 事業地の対象村落・学校でベースライン調査を開始しました。調査はデジタルツールを用いて行われ、人びとの防災に関する知識・行動に関する基礎データを収集。このデータは今後3年間の活動計画や成果測定の指標として活用されます。
- ・ インドネシア赤十字社本社では24名が参加する計画・モニタリング・評価・報告（PMER）の能力強化研修を実施しました。デジタルツールやAIを導入し、事業報告の効率化と透明性の向上を図ります。

2024年度の活動を通じて、防災活動を進めるための土台を固めることができました。今後は、結成されたCBATや災害リスク調査の結果をふまえて、学校での防災計画の策定と防災教育の推進、地域における防災計画作りと住民の正しい防災知識や行動の促進等、現地に根差した取り組みを進めていきます。



コミュニティ活動推進のためコミュニケーションを学ぶ
©インドネシア赤十字社



職員・ボランティアがまとめた季節別の災害リスク
©インドネシア赤十字社

ラオス：救急法普及

ラオスは、インドシナ半島の内陸に位置し、約 758 万人が暮らしています。インフラの整備が不十分であることから、特に地方部において、雨季には洪水や地滑り等の自然災害が頻発しており、2024 年 9 月には北部のルアンナムター県で大規模な豪雨災害が発生しました。また、都市部では、経済発展に伴い交通量が増える一方で、スピード超過や飲酒運転による深刻な交通事故が多発しています。災害や交通事故のリスクが高いにもかかわらず、医療体制が十分でないことから、現場に遭遇した地域住民が自分たちで応急手当を実施できることが非常に重要となります。ラオス赤十字社はそのために必要な救急法の知識と技術の普及を目指しています。

日本赤十字社は、2019 年 10 月から支援を開始し、ラオス赤十字社が救急法の講習を実施するために必要な訓練用人形等の資機材整備のほか、教材改訂やカリキュラムの見直しにかかる助言、救急法指導員の派遣による技術支援等を行っています。2024 年度には学校での講習を通じて 24 校、約 480 人の教員と生徒に救急法を普及しました。



ボケオ県の高校での救急法講習
©日本赤十字社



ラオス赤十字社のインストラクターに三角巾の指導方法を説明する日赤指導員
©日本赤十字社

南部アフリカ地域（エスワティニ、マラウイ、ザンビア、ナミビア）：感染症対策等

南部アフリカ地域では、2003 年より IFRC を通じ、HIV 感染症等の影響や気候変動による干ばつといった多様な課題に直面する子どもたちの健康や生活支援、教育機会の確保に取り組んできました。2024 年度も、エスワティニ、マラウイ、ザンビア、ナミビアの 4 つの赤十字社と連携しながら、保健・教育・生計支援・気候変動対策など幅広い活動を展開しています。近年は特に、気候変動の影響で食糧支援のニーズが高まっており、農業支援や持続可能な生計向上にも注力しています。こうした課題に柔軟に対応しながら、特に HIV・エイズの影響により両親を失うなど厳しい環境に置かれた子どもたちを含む、すべての人が公平に必要なサービスを受けられる地域社会の実現を目指しています。

エスワティニでは、70 世帯が食糧の提供を受け、HIV・エイズの影響による孤児および要支援児童が栄養価の高い食糧を得られるようにしました。シレレクリニック（エスワティニ赤十字社が運営する診療所）では、子どもたちへ心理社会的支援のセッションを実施し、性暴力の予防啓発活動も行いました。また、今期はコミュニティに対しても性暴力防止のための啓発活動を実施し、1,680 人に相談窓口などの情報を提供しました。さらに、183 人のエイズ孤児、要支援児童およびその保護者が職業訓練を受講しまし

人々のレジリエンスを高めるために

た。

マラウイでは、5,444 世帯を対象に保健ボランティアが戸別訪問を実施し、トイレの設置状況など衛生設備へのアクセスを評価しました。また、教育支援としては 45 人の児童に奨学金を、300 人に学用品を提供しています。さらに、150 世帯に肥料や種子、ヤギを提供することで、食糧安全の向上や家計の安定化を図っています。

ザンビアでは、300 人の児童に靴や書籍などの学用品が配布され、学習継続を後押ししました。また、100 人の児童が衛生啓発セッションに参加し、80 人の女子児童が月経衛生キットの配布を受けています。さらに、気候変動対策として 5 校で活動を実施し、果樹 500 本と防風林 1,000 本の合計 1,500 本の植樹を行いました。

ナミビアでは、HIV・エイズの影響を受ける脆弱な子どもや家庭の基本的な健康と福祉の向上を目指し、保健サービス、気候適応技術、心理社会的支援を活用した取り組みを進めています。



シレレクリニックでの健康相談の様子（エスワティニ）
©IFRC



クラブ活動で衛生習慣とスマート農業について学ぶ若者（ザンビア） ©IFRC

東アフリカ地域（コンゴ共和国、ブルンジ共和国）：栄養改善をはじめとする地域保健強化

コンゴ共和国は、深刻な栄養不良と高い乳幼児死亡率に直面しており、2015 年には約 16,000 人の子どもが栄養不良に起因して死亡したと推定されています。5 歳未満児の約 8%が急性栄養不良を抱え、そのうち 2.6%は重度の状態にあります。事業地のンポウマコ村では、赤十字が所有する農地と統合保健センターを拠点に、妊婦健診、予防接種、家庭菜園、栄養教育などを組み合わせた包括的な支援が行われており、地域の健康と栄養状態の改善に取り組んでいます。

今年度は、妊婦や乳幼児への予防医療の提供や 957 人の子どもへのスクリーニングを実施し、妊娠に関する合併症や予防可能な小児疾患の大幅な減少に貢献しています。地元の食材を活用した調理法実演を 9 回実施したことで、食習慣の改善も進みました。また、家庭菜園の導入研修には 30 人の女性が参加し、そのうち 20 世帯で導入が実現しました。母親クラブを通して栄養教育や微量栄養素の活用、妊婦向

人々のレジリエンスを高めるために

けの啓発活動（産前健診の重要性の周知など）も行っています。さらに、地域会合では延べ 6,386 人、地域人口の 68% に対し、栄養や育児、衛生に関する啓発活動を実施しました。

ブルンジ共和国では、経済的困難や水不足、教育機会の格差といった課題を抱えるキルンド県にて 100 世帯を対象に教育支援、水へのアクセスの改善、衛生啓発を実施し、地域の生活環境向上に取り組んでいます。対象世帯には、教育や衛生、気候変動への対応に関する支援を提供しました。さらに、15 名の教育ボランティアを養成し、家庭訪問を通じて教育の重要性を伝えています。また、2 か所の水源を修理したことで、3,050 世帯がその恩恵を受けられるようになりました。加えて、2 つの学校では子どもの権利や衛生に関するクラブ活動が立ち上げられ、子どもたちが衛生習慣を身に着けるための研修も行われました。



幼児の発育不全の調査を実施するコンゴ赤職員
©IFRC



ブルンジの対象地域の水源をモニタリングする日赤職員
©IFRC

大洋州地域における災害対応・組織強化等

サイクロンや海面上昇、干ばつ、津波や噴火などの様々な災害リスクにさらされている大洋州地域では、災害対応能力の強化や、赤十字の地域活動の中心となるボランティアの育成が不可欠です。その中でも自然災害リスクの最も高い国とされているバヌアツ共和国（World Risk Report 2021）の赤十字社に対し、青少年赤十字は 2017 年度から支援を行っています。

この事業では、バヌアツ国内の 4 州 17 校を対象に、学校における防災啓発を通じて、子どもたちから家庭、地域の人たちにまで防災知識が普及され、住民一人ひとりが災害リスクを理解し、適切に対処できるようになることを目指しています。

令和 6 年度は、7 校で学校防災委員会を設立し、訓練を実施



災害リスク軽減について現状を把握するための調査の様子
©バヌアツ赤十字社

人々のレジリエンスを高めるために

するとともに、16校で生徒・教師398名を対象に災害リスク軽減について現状を把握するための調査を実施しました。また、40名のユースボランティアが防災研修を受講し、教育現場で効果的に防災教育を実施するためのスキルと知識を身につけました。



ユースボランティア向け防災研修の様子
©パヌアツ赤十字社

モンゴル：保健支援

モンゴルは、2023年冬、近年で最も深刻なゾド（複合的な冷害）により18万世帯が被災し、モンゴルの全ての家畜の10%にのぼる600万頭もの家畜が死ぬなどの災害に見舞われました。一方で、夏には干ばつや砂嵐、豪雨災害が発生し、この20年間で災害発生件数は2倍に増加。このような気象災害への対応に加えて貧困、へき地での医療サービスの不足等により、特に遊牧民など社会的に弱い立場に置かれやすい人びとのいのちと健康が脅かされています。

こうした状況を踏まえ、日本赤十字社は2024年度からモンゴル赤十字社と共に救急法講習の普及とこころのケアの体制づくりを進めることを決定し、災害時の迅速且つきめ細かな支援を実現するとともに、平時からの人びとの健康増進に取り組んでいます。

救急法の支援では、対象15地区・県のうち、2024年度は5地区・県（ヘンティ県、ブルガン県、オルホン県、スフバートル地区、ソングノハイルハン地区）を対象に訓練用の人形（マネキン）、AED、救急法キット等の資器材を整備したほか、救急法指導員の養成研修（参加者60名）、救急法大会（参加者56名）、PHTLS（病院前外傷救命処置）研修（参加者60名）等、各種研修を実施しました。その結果、モンゴル赤十字社職員、ボランティア、関係機関職員の救急法にかかる実技の能力が向上し、関係者の間の連携体制が強化されました。

また、日本赤十字社から職員を派遣し、モンゴル赤十字社におけるこころのケアガイドラインの策定を支援しました。さらに、幅広い職員にこころのケアの研修を施し、モンゴル国内外の職員と連携を取りながらこころのケアの強化を図っています。今後は、各対象支部に、地域の人びとが相談などに訪れるこころのケアルームを設置し、厳しい環境下に暮らす人びとのいのちとこころの健康を守る取り組みを継続していきます。



救急法大会にて手当をする
モンゴル赤支部職員 ©モンゴル赤十字社



ゲルの中で遊牧民の家族にお話を聞く日赤職員 ©モンゴル赤十字社

昭憲皇太后基金への拠出

この基金は、赤十字の平時の活動を奨励するために昭憲皇太后（明治天皇の皇后）が明治45年（1912年）に国際赤十字にご寄付された10万円（現在の3億5,000万円相当）を基に創設されました。この基金のほとんどは皇室をはじめとする日本からの寄付金によって増資され、原資から得られる運用益が昭憲皇太后のご命日にあたる毎年4月11日に配分され、世界の赤十字・赤新月社の活動実施のために使われています。

同基金の配分額は、1921年（大正10年）の第1回から第104回までに、累計28億円相当（16,927,710スイスフラン※）に換算され、配分先は175の国と地域にのぼります。これらは、世界中の災害や感染症などに苦しむ人々への支援や福祉の増進、防災、病気の予防などに充てられてきました。

※1スイスフラン＝168.64円（令和7年4月3日レート）



2023年同基金配分先のひとつ。青少年ボランティア主導の気候変動対策において植林に取り組んでいる様子©ブルンジ赤十字社

人々のレジリエンスを高めるために

各社の人道ニーズへの対応能力を高めるための支援

- ・ シエラレオネ：ユースの育成と組織強化
- ・ タイ：タイ・ミャンマー国境における社会的ぜい弱層へのワクチンプロジェクトに対する支援
- ・ ガンビア・カーボベルデ：組織強化の支援（代替・再生エネルギーシステム導入およびデジタル化）
- ・ 中央アジア：気候変動に対応する水と衛生、防災強化の支援
- ・ 地中海地域：洋上避難民救援事業に対する支援
- ・ アジア大洋州地域：ユースボランティア育成支援
- ・ アフリカ地域：清廉性強化にかかる支援
- ・ アジア大洋州地域：各赤十字・赤新月社の資金調達能力強化への支援
- ・ 国際赤十字：包括的リスク管理にかかるグローバルな支援
- ・ 国際赤十字：清廉性、不正・汚職リスク管理の継続的な監視、評価、改善のためのメカニズム導入



レバノンからシリアに逃れてきた人びとの支援にあたるシリア赤新月社職員©SARC

皆様からの心温まるご支援に深く感謝申し上げます。

メールマガジン『赤十字国際ニュース』

赤十字が世界中で行っている人道支援活動の最前線と、それを取りまく最新ニュースをメールでお届けします。メールマガジンへの登録は、[《こちらをクリック》](#)していただくか、二次元コードを読み込んでいただいた先の登録フォームからお願いいたします。



日本赤十字社
東京都港区芝大門 1-1-3